



平成19年5月期 決算短信(非連結)

平成19年7月9日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2459 URL <http://www.auncon.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)信太 明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)羽場 聖剛 TEL (03)3239-2727
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月23日 配当支払開始予定日 平成19年8月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月23日

(百万円未満切捨て)

1. 19年5月期の業績(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	5,268	26.3	724	49.1	715	55.4	410	50.2
18年5月期	4,170	27.3	485	65.3	460	58.9	273	68.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年5月期	5,813	62	5,447	66	28.9	32.0	13.8
18年5月期	4,142	46	3,281	62	38.6	35.5	11.7

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 -百万円 18年5月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年5月期	2,507		1,624		64.8	22,762	64
18年5月期	1,967		1,212		61.6	17,418	48

(参考) 自己資本 19年5月期 1,624百万円 18年5月期 1,212百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
19年5月期	306		△9		1		1,592
18年5月期	375		△10		722		1,292

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18年5月期	円	銭	円	百万円	%	%
19年5月期	-	-	-	-	-	-
19年5月期	-	1,000	00	71	17.2	5.0
20年5月期(予想)	-	1,300	00	-	17.6	-

3. 20年5月期の業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,044	23.2	435	37.1	252	44.1	3,539	65
通期	6,259	18.8	906	26.8	525	28.2	7,366	07

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 71,388株 18年5月期 69,628株
 ② 期末自己株式数 19年5月期 -株 18年5月期 -株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき弊社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成18年6月1日～平成19年5月31日）におけるわが国経済は、企業部門の収益構造の改善に伴う設備投資が増加しており、緩やかに景気回復を続けてまいりました。当社を取り巻くインターネットビジネス市場は、ブロードバンドの更なる普及を背景として、動画やSNS（注1）などの新しいサービスへの認知度も高まり、広告媒体としてモバイルを含むインターネット活用が更なる拡がりを見せました。

当社の属する検索エンジンマーケティング（SEM）の分野は、主要なインターネット広告手法として引き続き市場を牽引するかたちで拡大いたしました。

このような状況の中、当社は検索エンジン最適化（SEO）、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）の両方を取り扱う検索エンジンマーケティング（SEM）におけるコンサルティング企業として事業を展開してまいりました。

当事業年度における当社の業績は、インターネット広告市場および当社が属する検索エンジンマーケティング（SEM）市場の成長を背景に堅調に推移いたしました。主として認知度向上等によって市場への浸透を加速させている検索エンジン最適化（SEO）を中心に、その関連商品の販売が好調に推移いたしました。その結果、SEOの売上高は463百万円（前期比142.7%増）と急拡大いたしました。また、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）においても広告出稿状況の一時的な手控え等があったものの引き続き急速な成長を実現しており、P4Pの売上高は4,702百万円（前期比21.2%増）となりました。その他の売上高は103百万円（前期比3.7%増）となりました。利益面におきましては、収益性の高いSEOの好調な販売動向および一人あたりの生産性の高まりが奏功し、計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,268百万円（前期比26.3%増）、営業利益は724百万円（前期比49.1%増）、経常利益は715百万円（前期比55.4%増）、当期純利益は410百万円（前期比50.2%増）となりました。

来期につきましては、検索エンジンマーケティング（SEM）市場のさらなる成長を背景に、検索エンジン最適化（SEO）においてはサービス品質のいっそうの向上とクライアントニーズに応じたサービスラインナップの拡大に努め、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）においてもより高付加価値な費用対効果の高いサービスを提供してまいり所存であります。

また、新たな事業の開発も積極的に進め、事業の拡大を推進してまいります。

これにより通期の売上高は6,259百万円、経常利益は906百万円、当期純利益は525百万円を予想しております。

(注) 1 SNSは「Social Networking Service」の省略形で、新たな知人・友人関係を拡大すること等を目的とした、コミュニティ型のサイトを言います。参加者は既登録者からの招待があって初めて新規登録できる形式が一般的で、近年はこのSNSの登録者が爆発的に増加しており、動画投稿サイトと並び検索連動型広告やコンテンツ連動型広告の配信先としても注目を集めています。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前期末に比べ540百万円増加し、2,507百万円となりました。その主な要因は、取引高の増加による現預金の増加299百万円、売掛金の増加224百万円によるものです。負債は、前期末に比べ128百万円増加し、882百万円となりました。これは主に取引高の増加に伴い仕入が増加したことによる買掛金の増加45百万円および未払法人税等の増加72百万円によるものです。純資産は、前期末に比べ412百万円増加し、1,624百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加410百万円によるものです。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ299百万円増加し、1,592百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は306百万円となり前期に比べ69百万円減少いたしました。これは主に、取引高の増加により税引前当期純利益が715百万円、売上債権の増加224百万円、法人税等の支払239百万円となったものの、仕入債務の増加が45百万円にとどまったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果支出した資金は9百万円となり前期に比べ1百万円減少いたしました。これは、主に会議室改装工事など有形固定資産の取得に伴う支出7百万円によるものであり、前期並の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果増加した資金は1百万円となり前期に比べ720百万円減少いたしました。前期は上場に伴う公募増資により722百万円増加いたしましたが、当事業年度においては新株予約権の行使に伴う株式の発行のみにとどまったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率 (%)	32.6	61.6	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	1,291.6	646.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.1	929.6	-

（注）1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュフロー/利払い

2. 有利子負債がないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた事業の拡大や迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき1,000円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化にも対応し、市場ニーズに応える事業展開ならびに経営基盤のさらなる充実を図るための有効投資に努めてまいります。

来期平成20年5月期の配当金につきましては1株につき1,300円を想定しております。

今後につきましては、每期確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら弾力的な配当の実施を行ってまいりたい所存であります。

(4) 事業等のリスク

①競合について

現在の当社の主力サービスであるインターネット広告市場において、検索連動型広告事業を行う企業は、大手インターネット関連企業を始め多数あり、競争が激しい状況にあります。

当社が提供するSEOとP4Pは共に検索エンジンを活用して企業のホームページへのアクセス数を高める効果をもたらすものでありますが、SEOが技術的な手法によってそれらを実現するのに対して、P4Pはインターネット広告として検索エンジン上でのマーケティング活動であり、これらは手法が異なっております。当社はその手法の異なる両サービスを提供していることに加えて、P4Pにおいては広告掲載に関わる運用コンサルティングを行うことにより競合他社との差別化が可能であると考えております。

しかしながら、インターネット業界の技術革新や新規参入等による一層の競争激化に伴い当社の優位性が失われた場合、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

②インターネット広告における技術革新への対応について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加とともに、技術革新による多様な形態をもって、広告媒体として急速に普及してまいりましたが、今後も技術革新により、当社の主力サービスであるP4Pに代わる新たなマーケティングツールが急速に普及する可能性があります。

当社ではクライアントのニーズに合わせたSEMコンサルティングサービスを提供するため、新たなマーケティングツールの導入も積極的に取り組んでいく方針であります。このような技術革新への対応が遅れた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③システムトラブルについて

当社の事業は、インターネットプロバイダーや通信回線などの通信ネットワークコンピュータシステムに依存しているため、ファイアウォールやウイルス対策等、外部からのアクセスに対するセキュリティを重視したシステム構築に取り組んでおります。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、コンピュータウイルス、外部からの不正アクセスによる被害を受けた場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信回線もしくはインターネットプロバイダーまたは当社のシステムに障害が生じた場合にはP4Pにおける運用管理業務の停止をせざるを得なくなる等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④企業情報の管理について

当社がサービスを提供する際において、クライアントの企業情報やP4Pを運用する上で必要な管理画面へのログイン情報などをサーバ上に保管するため、自社のネットワークセキュリティに関して、権限設定等の対策を行っております。

しかしながら、当社が採用している様々なネットワークセキュリティにも拘わらず、不正アクセスや取り扱い方法の不徹底等によって企業情報流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償の請求、訴訟その他責任追及等がなされる可能性があります。これらの責任追及が社会的な問題に発展した場合、社会的信用を失い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

現段階では当社の事業を推進する上で、直接に規制を受けるような法的規制はありませんが、今後インターネットユーザーおよび関連事業者を対象とした現行法令の適用および新法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増大する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥P4Pにおける重要な契約及び高い依存度について

当社のP4Pにおいては重要な契約として、オーバーチュア株式会社およびGoogle Inc. (米国) の2社と販売代理店契約を締結しており、両社のサービスに係る売上高が総売上高に占める割合は、平成18年5月期でオーバーチュア株式会社が64.7%、Google Inc. が24.3%、平成19年5月期でオーバーチュア株式会社が59.7%、Google Inc. が25.7%となっており、また両社からの仕入高が総仕入高に占める割合は、平成18年5月期でオーバーチュア株式会社が71.1%、Google Inc. が26.9%、平成19年5月期でオーバーチュア株式会社が67.3%、Google Inc. が28.7%と、両社が提供するサービスへの依存度が高くなっております。これは当社がオーバーチュア株式会社の「推奨認定代理店」であり、かつ、Google Inc. の「正式な代理店」であることと、両社のサービスが同業界においてシェアが大きいためであります。

これらの契約については、継続的に行われる予定であり、かつ両社のサービスの取扱は今後も高いシェアを維持するものと思われませんが、同業他社からの優位性の高い新たなサービスの提供、販売代理店制度の廃止、または両社の事業展開によっては、これらの契約の継続を全部もしくは一部が拒絶される場合、または契約内容の変更等を求められる場合があります、当社の経営成績および今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

⑦社歴が浅いことについて

当社は平成10年6月の設立であり、社歴が浅く、また、当社主力サービスのSEOは平成11年10月より、P4Pは平成14年11月から開始されており、いずれも業歴が浅く、過去の実績も十分でないことから、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績を判断する材料としては不十分な面があります。

当社の最近5年間の主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
売上高	(千円)	132,143	376,775	1,834,815	4,170,996	5,268,672
内訳	SEO	79,339	142,077	147,686	190,814	463,185
	P4P	47,030	215,690	1,641,808	3,880,666	4,702,334
	その他	5,773	19,006	45,320	99,514	103,153
経常利益	(千円)	1,159	51,222	177,811	460,307	715,287
当期純利益	(千円)	651	30,434	101,849	273,136	410,228
資本金	(千円)	10,000	21,000	40,536	338,036	339,004
純資産額	(千円)	10,322	62,756	203,678	1,212,814	1,624,979
総資産額	(千円)	96,872	299,891	624,158	1,967,647	2,507,963

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第5期の売上高には消費税等が含まれておりますが、第6期以降の売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第6期以降の財務諸表については、みずぎ監査法人(旧 中央青山監査法人)の監査を受けておりますが、第5期については、当該監査を受けておりません。

4 当社のP4Pサービスは、広告をメディアより仕入れて顧客に販売する取引が通常ですが、第6期および第7期における一部顧客へのサービスに関しては、仕入先より販売手数料を受け取る取引があり、当該販売手数料を売上高として計上しております。当該取引を、広告の仕入れによる通常の取引契約と仮定した場合、仕入金額は第6期で197,220千円、第7期で328,423千円、また、販売金額は第6期で208,128千円、第7期で317,516千円となります。このような取引方法は第7期中に全て終了しております。

⑧特定人物への依存について

当社代表取締役信太明は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針および経営戦略の決定、営業、技術、管理業務等の各方面において重要な役割を果たしております。現状では、この事実を認識し、当社では過度に同氏へ依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに人材育成に努めております。

しかしながら、現時点では同氏に対する依存度は高く、同氏の当社からの離脱は想定しておりませんが、何らかの要因により、同氏が退任もしくは職務を遂行できなくなった場合、当社の業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑨小規模組織であることについて

当社は、平成19年5月31日現在、取締役5名、監査役3名並びに正社員79名と組織が小さく、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い人員増強を図り、内部管理体制もあわせて強化・充実させていく方針ですが、事業の拡大および人員の増加に適時適切に組織的対応ができなかった場合は、当社の事業展開に支障をきたす可能性があります。

⑩人材の獲得について

当社は、SEM事業を展開しており、これらの事業に関する高度な知識と組織力に基づく競争力あるサービスを提供していくためには、いかに優秀な人材の確保およびその育成を行うことができるかが重要な課題となります。当社では優秀な人材の確保に努力しておりますが、当社の求める人材が必要な時期に適時確保できるとは限らず、必要な人材が十分に確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪配当政策について

当社は、将来に向けた事業の拡大や迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。

今後につきましては、每期確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら弾力的な配当の実施を行ってまいり所存ですが、当社の事業が計画どおり進展しない場合など、当社の業績が悪化した場合には、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

⑫新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員および社員に対するインセンティブを目的としてストックオプションを付与しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員および社員に対して付与しております。

平成19年5月31日現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は3,660株であり、発行済株式総数71,388株の5.1%に相当しております。現在付与している新株予約権の権利行使が行われることによって当社株式の価値が希薄化する可能性があります。

2 企業集団の状況

【事業の内容】

当社はインターネット上の検索エンジンにおける検索結果を上位表示することにより企業のホームページが集客につながるよう支援し、検索エンジン経由によるホームページへのアクセスコンバージョン（問い合わせや申し込みなど、成果につながるユーザーからのアクション）を最大化する「検索エンジンマーケティング（SEM）」に関するコンサルティングサービスを行っております。その事業内容につきましては、以下のとおりであります。

<SEM事業>

(1) SEO

SEOは「Search Engine Optimization」の省略形で、「検索エンジン最適化」と訳され、ユーザーが検索エンジン（Yahoo! JAPANやGoogleなど）の検索欄にキーワードを入力し、検索を行う際に、ホームページの構造や記述をグーグル（Google）に代表されるクローラー（ロボット）型検索エンジン（注1）の認識しやすい形に調整することにより、その検索結果においてホームページのURLを上位に表示させる手法のことであります。

クローラー型検索エンジンはプログラムによりホームページの情報を自動的に収集し、「アルゴリズム」とよばれる独自の判定基準により表示順位を判定しております。このアルゴリズムを構成する要素は、キーワードの出現位置や回数、リンクの形式（注2）など多岐にわたりますが、これらの要素を当社独自に解析し、検索エンジンの認識しやすいページ形式へ変更することにより、検索結果の上位に表示させることが可能となります。

当社ではこの「アルゴリズム」の解析結果によるコンサルティングサービスをクライアントへ提供することにより、クライアントのホームページが検索結果の上位に表示されるよう支援を行っております。

（注1） 検索エンジンのうち、クローラー（もしくはロボット）と呼ばれるプログラムにより、自動でホームページの情報を収集するタイプのことを指します。収集したホームページの情報は、キーワードごとのデータベース（インデックス）に格納されて検索の対象となります。人の手でページを分類・整理するディレクトリ型検索に比べて多くのページを検索でき、情報の鮮度も比較的高いという特長があります。ロボット型検索エンジンの中でもっとも著名なものとして、Googleが挙げられます。Googleはウェブ検索の対象として80億以上のページを取得しており、さらにテキスト情報だけではなく画像や動画・音声ファイルなども収集の対象としております。gooやinfoseekなどの大手ポータルサイトもウェブ検索の結果はGoogleから提供を受けております。

（注2） リンクとはあるページから他のページを参照するものですが、参照する際の文言やリンク先のURLが検索結果の上位表示には重要な要素であります。

(2) P4P

①広告販売代理

P4Pは「Pay for Performance」の省略形で、「検索連動型広告」や「リスティング広告」と訳されることが多く、クリック単価、クリック率等の指標（注1）によって、そのキーワードでの検索結果の表示順位が決定されるインターネット広告を指しております。国内では平成14年後半にサービスが本格的にスタートし、現在、オーバーチュア株式会社（以下オーバーチュア社）の「スポンサードサーチ広告」およびグーグル株式会社（以下グーグル社）の「アドワーズ広告」がP4P市場のシェアのほとんどを占めている状況となっております。

「スポンサードサーチ広告」、「アドワーズ広告」は、ユーザーがクリックした時だけ料金が発生する「クリック課金システム」を採用しております。当社は、クリック単価×クリック回数×管理料率分（注2）を売上として計上し、売上からの一定料率の代理店手数料分を差し引いた金額を広告仕入（媒体費）としてオーバーチュア社またはグーグル社へ支払っております。P4Pは、メール広告やバナー広告などの従来からあるイン

ターネット広告に較べて、低コストにて出稿することがクライアントにとっての大きな魅力となっております。

- (注1) P4Pはクリック単価やクリック率をはじめとする指標等によって広告の掲載順位が確定します。クライアントは広告を出稿するキーワードを選定し、1クリックあたりの上限金額を設定します。同じキーワードで出稿している他社との比較により掲載順位が決定され、その該当する順位に広告が表示されます。
- (注2) 管理料率は、オーバーチュア社またはグーグル社にて定められております。

②運用コンサルティング

広告をより低コストで出稿するためには、上位表示を目指すキーワードの的確な選定、ユーザーの興味を引く魅力的な広告文章の作成・更新、適切なクリック単価の設定、広告の費用対効果を検証する手法の正確な理解など、P4Pの利用効果を最大化する様々なノウハウが必要であり、また、刻々と変わる出稿状況をきめ細かく把握し、それに応じた対策をとるための作業工数も考慮に入れる必要があります。当社はオーバーチュア社の「スポンサードサーチ広告」およびグーグル社の「アドワーズ広告」をクライアントに販売する代理店としての業務だけでなく、通常はクライアントが行う「クリック単価の設定管理」、「キーワードの選定」、「広告文書作成」等を一括して請け負うP4P運用コンサルティングサービスを提供しており、原則としてクリック単価×クリック回数×管理料率分に一定料率を掛けたコンサルティングフィーをクライアントから受け取っております。

(3) その他

①ROI

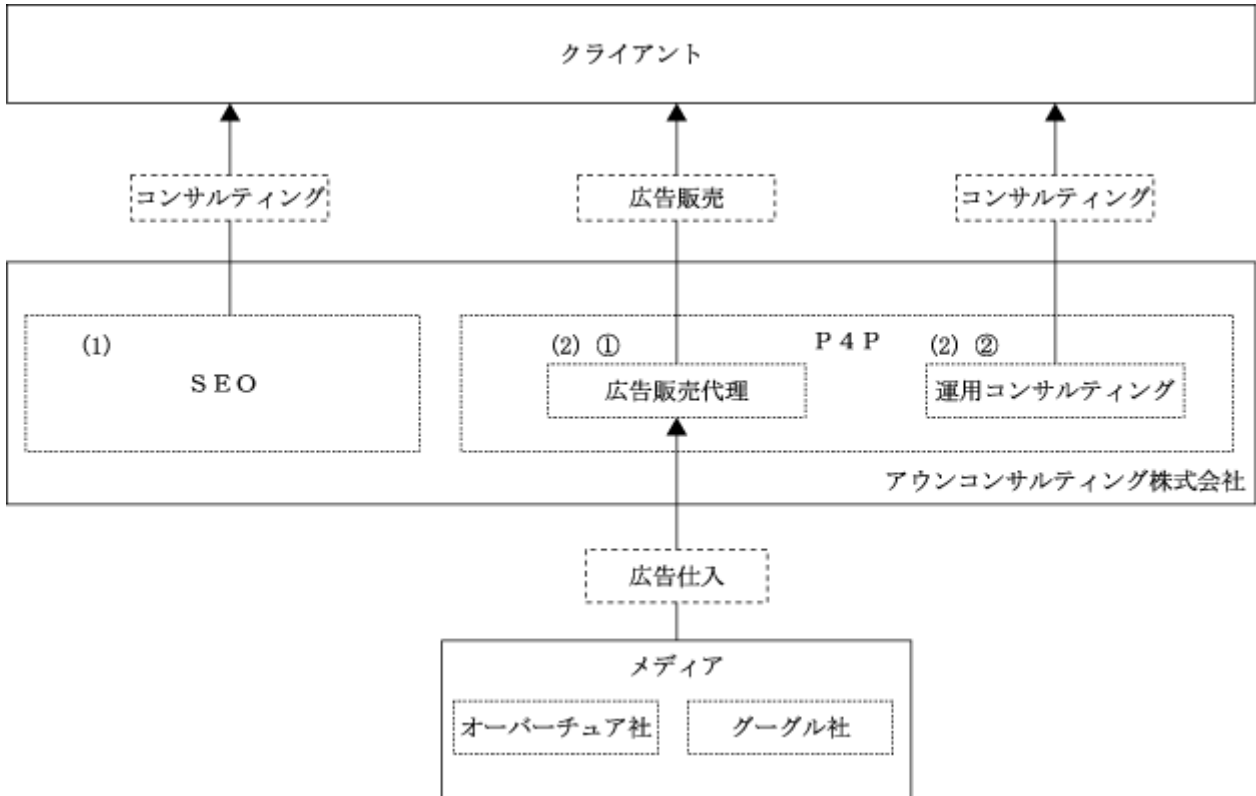
ROI (Return On Investment) は「投下資本利益率」、「投資対効果」などと訳され、広告効果測定のための主要な指標のひとつとして扱われております。当社ではSEOやP4Pといった各種集客手法からのアクセスとコンバージョンの計測サービスを提供しております。

②WEB

当社ではSEO対策を施したWEB（ホームページ）の制作も請け負っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、急速に変化する社会環境・事業環境の中で持続的な成長・発展を図るために、「お客様第一主義」を経営の真ん中に、検索エンジンマーケティング（SEM）を核として、マーケティング領域におけるコンサルティング事業を誠実に堅実に行うことを通じて、顧客・投資家・地域社会を含めた当社に関わるステークホルダーからの信頼の獲得を目指すと共に、適正な利益の確保に努め、社員にとって自らの成長と会社の成長を実感できる職場環境の整備に努めます。また、法令遵守の徹底とコンプライアンス体制の充実、役員および社員の教育等に積極的に取り組んでまいります。

以上の経営方針のもと、当社は事業活動を通じて、社会的意義のある新しい価値を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、収益性の指標として売上高および売上高経常利益率と自己資本の効率的運用の指標として自己資本当期純利益率（ROE）であります。

具体的には、売上高経常利益率10%以上の持続的な維持・向上、自己資本当期純利益率につきましては中長期的な向上を目標といたします。

当期の売上高経常利益率は13.6%となり目標とする経営指標を上回る結果となりました。今後も付加価値の高いサービス提供と効率的な事業運営に取り組み、この数値の維持向上に努めてまいります。また、自己資本当期純利益率につきましては28.9%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、マーケティング分野のコンサルティング事業をビジネスドメインとして、検索エンジン最適化（SEO）、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）といった検索エンジンマーケティング（SEM）を核に、その戦略立案から運用代行までをワンストップで提供し、クライアントのホームページの集客を向上させ、コンバージョン（問い合わせや申し込みなど、成果につながるユーザーからのアクション）を最大化するためのコンサルティングサービスの提供を行っております。今後も引き続き、検索エンジンマーケティング（SEM）の領域における各種サービスの展開を推進するほか、ビジネスドメインに沿った新規事業の創出、機会や条件等を総合的に勘案しながらの他企業との資本・業務提携やM&A等にも柔軟に対応し、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

当社は、インターネット広告の市場規模拡大に合わせ短期間で急速な成長を遂げてまいりました。また、今後もこの市場は急速な成長の過程にあるものと考えております。このような環境の中、当社が対処すべき課題として挙げられるのは、検索エンジンマーケティング（SEM）事業のほか柱となる新たな事業の開発であります。また、人材育成・人材教育によるより強固な経営基盤の構築、管理部門における事務処理量の増大に伴うシステム化の促進、および情報等の管理体制の強化の必要性が増してきている状況にあります。

② 当面の対処すべき課題

(ア) 新たな事業の開発について

インターネット広告市場は、今後も成長が見込まれ、当社の属する検索エンジンマーケティング (SEM) の領域でも、検索エンジン最適化 (SEO) および検索連動型広告・コンテンツ連動型広告 (P4P) の市場の大幅な成長が想定されます。

当社がこのような成長市場の中で、持続的にかつ安定的に発展するためには、急速に進歩するインターネット広告に関するトレンドやテクノロジーといったマクロ環境の動向を見定めながら、自社オリジナルのコンサルティングメニューのラインナップをさらに充実させる必要があると考えており、当事業年度におきましてはSEOを中心としたサービスの拡充に努めました。同時に、既存事業とシナジー効果の得られる周辺事業の開発、新たな用途開発なども取り組むべき課題であると認識しており、平成18年12月より企業の広報活動を支援するPR活動支援事業を開始しております。

今後も引き続き既存事業による成長を持続させながら、新たな事業の開発を課題と認識し、積極的に取り組んでまいり所存であります。

(イ) 人材育成・人材教育について

当社は、急速なインターネット業界の進歩にあわせて、この変革のスピードに対応できるような人材を育成していく体制を整えることも急務であると考えており、企業理念に基づいた教育研修を行い、社員の早期戦力化とレベルアップを図ってまいります。

具体的には、外部機関による様々な研修を開催し、実践的な教育を行うほか、毎週開催の経営会議を通じマネジメント層で事業戦略を議論する場を設けるなど経営意識の醸成に努めております。

今後も事業規模の拡大に伴ってより磐石な組織体制を構築することを経営課題と認識し、人材の育成および教育に対して施策を講じてまいります。

(ウ) 情報管理体制の維持・強化について

当社は、「情報資産保護に関する規程」を設け、リスクマネジメント委員会が情報資産保護の遵守を推進しているなど、情報管理体制の維持・強化を図っていくことを急務であると考えております。

具体的には、執務スペースへの入室においては指紋認証システムを導入するなど情報の適正管理を推進しております。今後は情報管理体制のいっそうの強化を目指し、社内規程の運用および社員教育の徹底、また情報管理体制の継続的な見直し等により適法・適切な管理体制を維持・改善してまいります。

この他、ISMS等の外部機関による客観的な審査基準に基づく認証取得など、より磐石な情報セキュリティ管理体制の構築を目指しております。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,292,955			1,592,030		299,075
2	売掛金	596,666			821,014		224,348
3	前払費用	12,571			10,337		△2,233
4	繰延税金資産	13,562			20,211		6,649
5	その他	4,036			15,248		11,212
6	貸倒引当金	△7,506			△12,220		△4,714
	流動資産合計	1,912,285		97.2	2,446,623		534,337
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	9,367			12,691		
	減価償却累計額	2,756		6,611	4,543		8,148
	(2) 工具器具備品	13,328			17,491		
	減価償却累計額	6,015		7,312	8,524		8,967
	有形固定資産合計	13,924		0.7	17,115		3,190
2 無形固定資産							
	(1) ソフトウェア	9,402			8,722		△680
	無形固定資産合計	9,402		0.5	8,722		△680
3 投資その他の資産							
	(1) 敷金保証金	31,352			32,790		1,437
	(2) 長期前払費用	-			204		204
	(3) 繰延税金資産	23			1,595		1,571
	(4) その他	658			912		254
	投資その他の資産合計	32,034		1.6	35,502		3,468
	固定資産合計	55,361		2.8	61,339		5,978
	資産合計	1,967,647		100.0	2,507,963		540,316

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	417,967		463,675		45,707	
2	未払金	11,008		20,217		9,208	
3	未払費用	31,197		51,272		20,074	
4	未払法人税等	151,341		223,783		72,442	
5	未払消費税等	55,556		43,739		△11,817	
6	前受金	85,618		76,276		△9,342	
7	その他	2,141		4,020		1,878	
	流動負債合計	754,833	38.4	882,984	35.2	128,151	
	負債合計	754,833	38.4	882,984	35.2	128,151	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	338,036	17.2	339,004	13.5	968	
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	469,036		470,004		968	
	資本剰余金合計	469,036	23.8	470,004	18.7	968	
3	利益剰余金						
	(1) その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	405,742		815,971		410,228	
	利益剰余金合計	405,742	20.6	815,971	32.5	410,228	
	株主資本合計	1,212,814	61.6	1,624,979	64.8	412,164	
	純資産合計	1,212,814	61.6	1,624,979	64.8	412,164	
	負債純資産合計	1,967,647	100.0	2,507,963	100.0	540,316	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高	※1		4,170,996	100.0		5,268,672	100.0		1,097,676	
II 売上原価			3,367,240	80.7		4,184,899	79.4		817,659	
売上総利益			803,756	19.3		1,083,772	20.6		280,016	
III 販売費及び一般管理費			317,831	7.6		359,250	6.8		41,418	
営業利益			485,924	11.7		724,522	13.8		238,597	
IV 営業外収益										
1 受取利息			5			803			797	
2 補助金収入			199			-			△199	
3 その他			684	889	0.0	20	823	0.0	△664	△66
V 営業外費用										
1 支払利息			404			-			△404	
2 株式交付費			13,694			117			△13,576	
3 公開準備費用			12,407			-			△12,407	
4 支払手数料			-			9,940			9,940	
5 その他			0	26,506	0.6	-	10,058	0.2	△0	△16,448
経常利益				460,307	11.0		715,287	13.6		254,979
税引前当期純利益				460,307	11.0		715,287	13.6		254,979
法人税、住民税 及び事業税			188,108			313,280			125,171	
法人税等調整額			△937	187,171	4.5	△8,221	305,058	5.8	△7,284	117,887
当期純利益				273,136	6.5		410,228	7.8		137,092

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

項目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年5月31日残高 (千円)	40,536	30,536	30,536	132,606	132,606	203,678	203,678
事業年度中の変動額(千円)							
新株の発行	297,500	438,500	438,500			736,000	736,000
当期純利益				273,136	273,136	273,136	273,136
事業年度中の変動額合計 (千円)	297,500	438,500	438,500	273,136	273,136	1,009,136	1,009,136
平成18年5月31日残高 (千円)	338,036	469,036	469,036	405,742	405,742	1,212,814	1,212,814

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

項目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年5月31日残高 (千円)	338,036	469,036	469,036	405,742	405,742	1,212,814	1,212,814
事業年度中の変動額(千円)							
新株の発行	968	968	968			1,936	1,936
当期純利益				410,228	410,228	410,228	410,228
事業年度中の変動額合計 (千円)	968	968	968	410,228	410,228	412,164	412,164
平成19年5月31日残高 (千円)	339,004	470,004	470,004	815,971	815,971	1,624,979	1,624,979

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		460,307	715,287	254,979
2 減価償却費		5,914	6,587	672
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△789	4,714	5,503
4 受取利息		△5	△803	△797
5 支払利息・社債利息		404	-	△404
6 株式交付費		13,694	117	△13,576
7 売上債権の増減額(△は増加)		△254,789	△224,348	30,441
8 たな卸資産の増減額(△は増加)		272	-	△272
9 仕入債務の増減額(△は減少)		193,585	45,707	△147,877
10 その他		72,397	△2,288	△74,685
小計		490,991	544,975	53,983
11 利息・配当の受取額		5	803	797
12 利息の支払額		△404	-	404
13 法人税等の支払額		△114,689	△239,423	△124,734
営業活動によるキャッシュ・フロー		375,904	306,355	△69,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△4,741	△7,487	△2,745
2 無形固定資産の取得による支出		△5,417	△1,610	3,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,159	△9,097	1,061
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		722,305	1,818	△720,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		722,305	1,818	△720,487
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,088,050	299,075	△788,974
V 現金及び現金同等物の期首残高		204,905	1,292,955	1,088,050
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,292,955	1,592,030	299,075

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によって処理しておりま す。なお、償却期間につきましては 法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>
2 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>株式交付費 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
4 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヵ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
5 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,212,814千円であります。</p>	
	<p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
_____	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,075千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">110,932千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">17,050千円</td> </tr> <tr> <td>採用開発費</td> <td style="text-align: right;">16,166千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">17,454千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">25,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,501千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,162千円</td> </tr> </table>	役員報酬	50,075千円	給与手当	110,932千円	法定福利費	17,050千円	採用開発費	16,166千円	広告宣伝費	17,454千円	賃借料	25,675千円	減価償却費	3,501千円	貸倒引当金繰入額	3,162千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,400千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">115,119千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">8,058千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">19,165千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">19,900千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">19,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,772千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,714千円</td> </tr> </table>	役員報酬	56,400千円	給与手当	115,119千円	賞与	8,058千円	法定福利費	19,165千円	支払報酬	19,900千円	賃借料	19,326千円	減価償却費	3,772千円	貸倒引当金繰入額	4,714千円
役員報酬	50,075千円																																
給与手当	110,932千円																																
法定福利費	17,050千円																																
採用開発費	16,166千円																																
広告宣伝費	17,454千円																																
賃借料	25,675千円																																
減価償却費	3,501千円																																
貸倒引当金繰入額	3,162千円																																
役員報酬	56,400千円																																
給与手当	115,119千円																																
賞与	8,058千円																																
法定福利費	19,165千円																																
支払報酬	19,900千円																																
賃借料	19,326千円																																
減価償却費	3,772千円																																
貸倒引当金繰入額	4,714千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数 (平成17年5月31日)	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数 (平成18年5月31日)	摘要
普通株式	15,407	54,221	-	69,628	注1
合計	15,407	54,221	-	69,628	

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加
 平成17年11月8日付公募増資により発行した株式数 2,000株
 平成18年2月1日付株式分割(1株につき4株)により発行した株式数 52,221株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数 (平成18年5月31日)	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数 (平成19年5月31日)	摘要
普通株式	69,628	1,760	-	71,388	注1
合計	69,628	1,760	-	71,388	

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加
 新株予約権の権利行使による増加 1,760株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年8月23日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	71,388	利益剰余金	1,000	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金残高 1,292,955千円	現金及び預金残高 1,592,030千円
現金及び現金同等物残高 1,292,955千円	現金及び現金同等物残高 1,592,030千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">11,527千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,010千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,585千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,585千円</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入	11,527千円	貸倒引当金	2,010千円	一括償却資産損金算入超過額	46千円	繰延税金資産合計	13,585千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	13,585千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">15,883千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,737千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td>ウェブサイト開発費</td> <td style="text-align: right;">1,713千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,807千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,807千円</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入	15,883千円	貸倒引当金	3,737千円	一括償却資産損金算入超過額	472千円	ウェブサイト開発費	1,713千円	繰延税金資産合計	21,807千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	21,807千円
未払事業税損金不算入	11,527千円																										
貸倒引当金	2,010千円																										
一括償却資産損金算入超過額	46千円																										
繰延税金資産合計	13,585千円																										
繰延税金負債合計	-																										
繰延税金資産の純額	13,585千円																										
未払事業税損金不算入	15,883千円																										
貸倒引当金	3,737千円																										
一括償却資産損金算入超過額	472千円																										
ウェブサイト開発費	1,713千円																										
繰延税金資産合計	21,807千円																										
繰延税金負債合計	-																										
繰延税金資産の純額	21,807千円																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																										

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社勤続6ヶ月以上の正社員 27名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,860
付与日	平成16年12月27日、平成17年2月1日
権利確定条件	付与日(平成16年12月27日及び平成17年2月1日)から権利確定日(平成18年11月11日)まで継続して勤務していること。但し、当社もしくは当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、継続して勤務しているものとみなす。
対象勤務期間	自 平成16年12月27日及び平成17年2月1日 至 平成18年11月11日
権利行使期間	自 平成18年11月12日 至 平成26年11月12日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利確定前	
期首(株)	9,600
付与(株)	-
失効(株)	3,260
権利確定(株)	-
未確定残(株)	6,340
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利行使価格(円)	1,100円
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社勤続6ヶ月以上の正社員 27名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,860
付与日	平成16年12月27日、平成17年2月1日
権利確定条件	付与日(平成16年12月27日及び平成17年2月1日)から権利確定日(平成18年11月11日)まで継続して勤務していること。但し、当社もしくは当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、継続して勤務しているものとみなす。
対象勤務期間	自 平成16年12月27日及び平成17年2月1日 至 平成18年11月11日
権利行使期間	自 平成18年11月12日 至 平成26年11月12日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利確定前	
期首(株)	6,340
付与(株)	-
失効(株)	780
権利確定(株)	5,560
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	5,560
権利行使(株)	1,760
失効(株)	140
未行使残(株)	3,660

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利行使価格(円)	1,100円
行使時平均株価(円)	308,667円
付与日における公正な評価単価(円)	-

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	17,418円48銭	22,762円64銭
1株当たり当期純利益	4,142円46銭	5,813円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,281円62銭	5,447円66銭
	<p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の株式分割をして行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	3,304円95銭	
1株当たり当期純利益	3,416円52銭	
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、前事業年度末時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,212,814	1,624,979
普通株式に係る純資産額(千円)	1,212,814	1,624,979
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	69,628	71,388
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	69,628	71,388

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	273,136	410,228
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,136	410,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	65,936	70,563
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,326	4,741
(うち新株予約権)	(6,326)	(4,741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

①生産、受注及び販売の状況

(ア) 生産実績

該当事項はありません。

(イ) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	仕入高 (千円)	対前期増減率 (%)
SEO	104,557	2,317.9
P4P	3,770,465	20.9
その他	42,154	9.0
合計	3,917,178	23.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ウ) 受注状況

該当事項はありません。

(エ) 販売実績

当事業年度における販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	販売高 (千円)	対前期増減率 (%)
SEO	463,185	142.7
P4P	4,702,334	21.2
その他	103,153	3.7
合計	5,268,672	26.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。